

令和3年度事業計画書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

1. 事業方針

令和3年度は受託業務として従来に引き続き一般消費者の安全・安心を確保するため製造業者、輸入業者、販売業者などを対象に、試験・検査業務を受託する。また、日用製品の品質、性能の向上及び安全性の確保を図るための技術指導・相談、安全性に関する調査、研究を行い、新しい商品開発の支援、情報の提供、他の試験・検査機関との事業協力などを通じて、企業などの品質管理体制の充実に向けた支援業務を積極的に推し進める。

SG検査については、昨年12月に一酸化炭素に関してのSG受付が開始され普及を図っている。

なお、令和2年10月より、燕商工会議所の会報へ広告を掲載して燕地区への知名度及び試験・検査・SG制度への認識の向上を図っている。

平成20年11月から認証を受けて来たISO9001については、平成29年6月1日で返上したが、必要なシステムは継続運用して品質を保証している。

品質方針として「常に安全性向上を心がけ、関連規格・基準などに則り、または準じて、適時・的確な日用金属製品の試験・検査結果を提供する」を継続して掲げ、業務管理マニュアルとしてISO9001:2015に準ずるとともに法令を遵守して試験・検査サービスを実施する。

令和2年度の設備投資では、第4試験室のエアコン、純水製造装置、370℃対応の恒温槽、電話システム、赤外分析装置を不具合・老朽化により交換した。

令和2年度の収支見込みは助成金3,000千円を含めて、事業計画80,800千円に対して推定実績が85,600千円（達成率105.9%）であり、収支決算ではプラス8,400千円が見込まれる。

令和3年度の事業収入計画は、令和元年度の推定実績から新型コロナウイルスの今後の不安定要素を考慮し助成金2,970千円を含んで、82,600千円（前年計画比102.2%、前年実績比96.5%）を見込む。

表1 事業収入（依頼検査・試験手数料分）

年度		令和2年度 予算 (A) (千円)	令和2年度 推定実績 (B) (千円)	令和3年度 予算 (C) (千円)	令和2年度 予算対比 (%) (C) / (A)	令和2年度 推定実績比 (%) (C) / (B)	
項目							
依頼 検査	SGマーク ロット認証 製品検査	燕	21,000	26,500	24,030	114.4	90.7
		大阪	3,600	3,000	3,000	83.3	100.0
		(小計)	24,600	29,500	27,030	109.9	91.6
	SG・PSC型式認証 (工場認定・試買)		1,700	1,700	1,700	100.0	100.0
	SG・PSCロット認証 (IH・缶切等7品)		3,000	3,000	3,000	100.0	100.0
	出張料		700	400	400	57.1	100.0
	小計		30,000	34,600	32,130	107.1	92.9
依頼 試験	一般性能関係		39,000	40,500	40,000	102.6	98.8
	化学分析	燕	4,000	3,000	3,000	75.0	100.0
		大阪	1,500	2,000	2,000	133.3	100.0
		(小計)	5,500	5,000	5,000	90.9	100.0
	クレーム関係		2,500	1,800	1,800	72.0	100.0
	運送料		800	700	700	87.5	100.0
小計		47,800	48,000	47,500	99.4	99.0	
助成金		3,000	3,000	2,970	99.0	99.0	
合計		80,800	85,600	82,600	102.2	96.5	

2. 個別事業

(1) 依頼検査

イ SGマークロット認証製品

一般財団法人製品安全協会の事業に協力して実施するもので、SGマーク認証業務によるロット認証製品の製品検査を行う。

ロ SGマーク型式認証検査（試買検査）

一般財団法人製品安全協会の事業に協力して実施するもので、製造業者などの製品に品質管理が適切に行われ、継続して認証基準に適合した製品を作り続けられる能力があるかどうか検査を行う。また、販売店などで売られているSG認証商品が認証基準を満たしているのか検査も行う。

(2) 依頼試験

イ 性能試験

製造業者、輸入業者などに対して、納入業者が販売店仕様による性能評価試験結果の提出に関する試験を実施する。

また、製品に関する性能試験、新規商品等に求められる使用上の安全性に対する試験を実施する。

ロ 化学分析試験

製品に対する環境汚染化学物質、鉄材料やステンレス鋼試料中の化学成分の種類や材質等を解析するもので、主に外部委託により対応する。

また、大阪事業所において輸入品の通関に必要な抜き取り業務を行う。

ハ 苦情商品発生原因究明解析試験

事故品を基に原因物質・原因究明のための分析、測定を行い、現状把握、原因究明の解析にあたる。事故品が消失した場合には、その使用状況（現状把握）などの調査結果をもとに、事故同等品を入手し、製品、部品、材料などの性質、材質分析及び各種試験を行い、事故再現性試験を実施する。

3. 人員計画・会議計画

イ 役職員の増減計画

表2 役職員の増減 (単位：人)

区別		性別	令和2年度 末現在	減員退職	増員新任	令和3年度 計画
役員	常勤	男	1	0	0	1
	非常勤	男	2	0	1	3
職員		男	5	0	0	5
		女	5	0	0	5
顧問 (非常勤)		男	0	0	0	0
合計			13	0	0	14

ロ 役職員の事務所配置計画

表3 役職員の事務所配置 (単位：人)

区別	性別	燕本部	大阪事業所	計	
常勤理事	男	1	0	1	
職員		男	4	1	5
		女	5	0	5
顧問 (非常勤)	男	0	0	0	
計		10	1	11	

ハ 会議及び開催回数

1. 理事会 (役員会) 年2回 (定例3・6月) 以上
2. 評議員会 年2回 (定例3・6月) 以上
3. 運営会議 (マネジメントレビュー) 毎月1回

以上